

町政を問う

6月議会では4人の議員が登場し、

町の考えをただした。

Q 「総合窓口」を導入してはどうか

A 関係部署と十分協議しながら、検討していきたい

林 利雄 議員

「総合窓口」とは、役場でのいろいろな手続きの窓口を一つに集約することによって、来庁者に役場内を「歩かせない・書かせない・待たせない」をコンセプトに、複数の部署を移動することなく、ワンストップですべての手続きが完結できる住民ファーストの窓口である。

昨今の地方公共団体は「人口減少と高齢化の進行」・「多様な行政需要への対応」など、様々な課題に直面しており、それらを含む多くの課題解決にあたり、人的にも財政的にも限られた資源の中で、さらなる業務改革の推進が求められている。

来庁者の利便性の向上や満足度の向上、行政事務の効率化を実現するために、現在、県内の11市町、率にして26・2%が庁舎内に「総合窓口」を設置している。

「総合窓口」は、住民の負担軽減、利便性の向上につながるワンストップサービスとして、導入されていく。

「総合窓口」は、業務のデジタル化や職員の育成、職員体制の変更、さ

A 町長

「総合窓口」は、住民の負担軽減、利便性の向上につながるワンストップサービスとして、導入されていく。

また、本年10月から「書かない窓口システム」の導入を予定しており、各種証明書の申請書にご記入いただく項目を少なくすることで住民の負担軽減を図っていく。

「総合窓口」は、業務のデジタル化や職員の育成、職員体制の変更、さ

らには窓口のレイアウトの変更等も必要になるので、新設したデジタル推進室をはじめ、関係部署と十分協議しながら、検討していきたい。



Q

町の人口減少についてどう考えるか

A

自然減は続いており、これまで取り組んできた事業を検証し、その継続と充実を図る

(1) 10年ぶりの人口戦略会議の発表によると、神戸町は消滅可能性自治体を脱したが、町の人口減少についてどう考えるか。

A 町長

(1) 社会増減については

(2) 若い世代の未婚率の上昇からも、結婚を望む方に対しての婚活支援に力を入れてはと考える。

一定の成果は出ているものの、自然減については依然として続いており、人口減少に歯止めがかかっていない。

今後もこれまで取り組んできた事業を検証し、その継続と充実を図っていききたい。

(2) 神戸町では県の広域結婚支援ネットワークに参画し、ぎふマリッジサポートセンターとも連携してお見合いを

(3) マッチングアプリ会社と提携し推進している県内他自治体もある

支援している。

婚活イベントが神戸町で開催されるときは、ぎふ婚活サポートプロジェクトの情報ウェブコーナーに掲載を行っている。

(3) マッチングアプリは

婚活支援の一助になることは理解しているが、アプリに対する認知やなじみは広がっており、マッチングアプリを導入することは現在のところ考えていない。

Q 開かれた行政の推進について

昨年度の地域での町政報告会やふれあい講座の実績は。

以前のように全町民向けにも町政報告会を開催しては。

A 町長

町政報告会はコロナ前の令和元年度までは中央公民館大ホールにおいて開催していたが、現在は各自治体や団体などから個別に依頼を受けて開催している。

昨年度の実績は、自治会では2つの区におい

て、団体では商工会や岐阜協立大学など、合わせて4回開催した。ふれあい講座は32件の実績がある。町政報告会は、現在のところ多くの方々を一堂に集めて開催する予定はしていない。

この他、第6次総合計画策定にかかる住民ワークショップと中学生アンケートについて質問した。



ぎふマリッジサポートセンターHPより

Q

ケアラー支援をどのように進めていくのか

A ささらなる充実を図るべく、調査研究を進めていきたい

小川榮一 議員

「ケアラー」とは、身近な人に無償で介護・看護等を行う方のことをいい、子どもが家族を支えるヤングケアラーや老老介護など多様な形態がある。

今年度、岐阜県議会が「岐阜県ケアラー支援条例」を制定した。この条例は、ケアラーが個人として尊重され、健康的な生活を営むことが

できるよう、社会全体で支えることを目的として、自治体の責務等を規定したものである。

そこで尋ねる。神戸町として、ケアラー支援をどのように進めていくか。

A 町長

神戸町では、民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会と連携し、自立支援が必要な方に対し、必要となる支援を適切に行っている。

具体的には、介護保険サービスを使わない要介護3以上の方の介護者が、6カ月以上同居し世

話をする場合、月額3万円「家族介護慰労金」を支給している。

また、要介護3以上で、寝たきりの高齢者や認知症の高齢者を在宅介護する家族に対し、紙おむつなどの経費の一部を補助している。

さらに、要介護認定を受けていない重度心身障がい者に対し、紙おむつ費用として月額5千円の購入助成をしている。

一方、地域包括支援センターでは、高齢者の認知症施策や介護・医療のスムーズな連携の確立を図っている。

今後ともケアラー支援

の一層の充実に向け、調査研究を進めていきたいと考えている。

Q 「ハラスメント防止条例」について

近年、「ハラスメント防止条例」を制定する、あるいは、検討する自治体が増えている。

神戸町としては、どのように考えているのか。

A 町長

神戸町では、令和2年10月に「職場環境を悪化させる行為の防止及び対応に関する指針」を策定し、職員に対しハラスメントの防止等について周

知徹底を図っている。しかし、この指針は、特別職などが含まれないため、指針の見直しに向け、現在、調査・研究を行っている。

「ハラスメント防止条例」の制定については、現在のところ考えていないが、指針を適切に修正することで、良好な職場環境の確保に努めていきたいと考えている。



Q (仮称) ぐうど児童館の改修事業の進捗状況は

A 令和7年7月完成を目指す



鈴木愛子 議員

児童館開設予定施設のふれあいセンター（八条区）

- 子どもたちの健康と豊かな情操をめざして、(仮称) ぐうど児童館の改修事業が関係者の期待を集めて、2か年事業で進められている。
- その見通しと関係する要望を尋ねる。
- (1) 児童館事業の進捗状況は。
- (2) 町内の子どもたちに広く有効利用してもらうための交通アクセスなどは検討されているのか。
- (3) これまでふれあいセンターの施設を利用してきた方々の要望として、地域の文化、社会教育活動で気軽に使うための施設を検討できないか。
- A 町長**
- (1) ワークショップでのご意見等を踏まえた基本設計図面をもとに、現在改修工事の実設計業務を進めている。
- 本年度の下半期からは改修工事に着工し、令和7年7月の完成を目指して、準備を進めている。
- (2) 現時点では、送迎する車両等の配備は考えていない。
- しかしながら、利用する子どもたちの安全を第一に考慮し、小学校低学年については、ご家族の送迎をお願いしたい。
- (3) ふれあいセンターは9月末までは通常どおり利用できるが、10月以降は改修工事がスタートするため、利用ができない。
- その代替施設として、ふれあい作業所や下宮地区公民館、中央公民館会議室等を利用いただくよう案内していく。
- 今回の発表をどのよう
に受け止めているか。
また、今後の対策は。
- A 町長**
- 今回の調査では、脱却した位置付けになったものの、神戸町の人口は減少傾向が続いている。
今後もこれまで以上に危機感を持ち、人口減少対策としての「子育て支援」や「移住定住の促進」を重点施策として、積極的に取り組むことで、町民の皆様が「住み続けたい」と思えるまちづくりを引き続き進めていきたい。
- Q** 人口戦略会議が発表した自治体の将来像について

議会の動き (5月~7月)

5月

- 15日(水) 議会運営委員会
- 22日(水) 全員協議会

6月

- 3日(月) 第3回定例会(初日)
- 5日(水) 民生文教常任委員会
- 6日(木) 総務建設常任委員会
- 12日(水) 第3回定例会(一般質問)
- 13日(木) 第3回定例会(議案審議)
全員協議会
議会改革特別委員会

7月

- 9日(火) 広報編集特別委員会
- 16日(火) 全員協議会
上水道特別委員会
広報編集特別委員会
- 17日(水)
行政視察研修
- 19日(金)



ふるさと再発見

表紙の写真は、神戸町加納の香林院の「木造広目天・多聞天立像」です。香林院本尊の薬師如来の脇侍として、広目天は本尊の右側、多聞天は左側におられます。昭和56年9月16日に県重要文化財に指定されました。

本来は四天王として、東方は持国天、西方は広目天、南方は増長天、北方は多聞天が分担守護するので四天王といわれますが、ここには広目天、多聞天の西北天像が残っています。

像高はわずか1m、制作年代は平安時代後期(11世紀)であると思われます。



林 利雄 議員

岐阜県功労者表彰を受賞

5月16日、岐阜県庁において、岐阜県功労者表彰式が行われ、市町村行政関係において、永年にわたり自治の振興、発展、推進に寄与されたとして、林利雄議員が表彰されました。

今後のますますのご活躍をお祈りします。